



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オークワ

コード番号 8217 URL <https://www.okuwa.net>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）大桑 弘嗣

問合せ先責任者（役職名）取締役上席執行役員管理本部長（氏名）古座岩 満史（TEL）073（425）2481

半期報告書提出予定日 2026年9月29日 配当支払開始予定日 2026年10月14日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・経済アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月21日～2026年8月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期中間期	123,227	△1.0	△57	—	13	△98.0	△187	—
2026年2月期中間期	124,448	1.5	579	135.2	670	114.0	248	185.1

（注）包括利益 2027年2月期中間期 △23百万円（—％） 2026年2月期中間期 576百万円（166.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	△4.60	—
2026年2月期中間期	6.00	6.00

（注）2027年2月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年2月期中間期	130,383	74,103	56.6
2026年2月期	129,223	74,641	57.5

（参考）自己資本 2027年2月期中間期 73,744百万円 2026年2月期 74,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2027年2月期	—	13.00			
2027年2月期（予想）			—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年2月21日～2027年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	250,800	△0.7	1,300	△30.8	1,300	△34.1	50	△81.1
								1.23

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料 9 ページ「(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期中間期	41,937,297株	2026年2月期	41,937,297株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	1,233,817株	2026年2月期	1,254,722株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年2月期中間期	40,690,641株	2026年2月期中間期	41,378,783株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や高水準の賃上げの維持などを背景に、緩やかな回復傾向が続きました。一方で、地政学リスクの長期化に伴うエネルギーコストや原材料価格の高騰、不安定な為替相場の推移に加え、全国各地で相次いだ自然災害の発生や継続的な物価上昇に伴う家計への負担増加により、消費者の節約志向や防衛的な購買行動は一段と強まりを見せております。

小売業界におきましても、物流コストや人件費など、各種固定費の負担増加が続いていることに加え、業態の垣根を越えた競合他社との価格・サービス競争が激化するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において、当社は当期スローガンを『全従業員の知恵と工夫を結集し やらないことを決めやるべきことに全力を尽くし お客様に喜ばれるお店をつくろう』と決めました。「小さな気づきを行動に移そう」という姿勢を継続し、コストの適正化に向けた業務の効率化を推進してまいります。さらに、多様化するライフスタイルに対応した商品・サービスを提供し、来店客数回復に向けた「選ばれる店づくり」を実践することで、食の安全・安心と豊かな生活をお客様にお届けし、地域社会への貢献と持続的な収益力向上に努めてまいります。

具体的な取組といたしましては、マーケティング分析に基づいた業態ごとの重点商品の展開や、自社公式アプリを活用した「One to Oneマーケティング」による顧客の囲い込み策を継続・強化いたしました。また、DX（デジタルトランスフォーメーション）の活用を通じた店舗作業の効率化やコスト最適化に注力いたしました。

加えて、サステナビリティ経営（フードロス削減・環境保全活動等）や移動販売事業にも積極的に取り組み、引き続き、「変わらぬ想いで、変わり続けるスーパーマーケット」の具現化を目指し、企業価値の向上を図ってまいります。

当期は、「わくわくシティ尾崎店」（大阪府阪南市）の大規模改装を7月に実施いたしました。

連結子会社については、外食事業を営む株式会社オークフーズは、新規出店により増収となったものの、出店経費の増加により減益となりました。農産物等の加工・配送業務を担う株式会社サンライズは、取扱量減少と仕入価格高騰の影響を受けて減益となりました。

これら連結子会社の減益に加え、主力のスーパーマーケット事業においても、消費者の節約志向等から客数が前年同期を下回り売上高が苦戦したことにより、利益を圧迫する結果となりました。

以上により、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、営業収益（売上高及び営業収入）は1,232億27百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失は57百万円（前年同期は営業利益5億79百万円）、経常利益は13百万円（前年同期比98.0%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億87百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益2億48百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ11億59百万円増加し、1,303億83百万円となりました。流動資産では13億98百万円の増加であり、これは主に受取手形及び売掛金が14億33百万円、流動資産の「その他」に含まれる前払費用が5億20百万円、商品及び製品が5億1百万円増加した一方、現金及び預金が9億54百万円、流動資産の「その他」に含まれる未収入金が3億13百万円減少したことによるものであります。固定資産では2億38百万円の減少であり、これは主に投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が4億4百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が3億58百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が5億77百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる工具、器具及び備品（純額）が2億55百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ16億97百万円増加し、562億79百万円となりました。流動負債では35億87百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が21億74百万円、流動負債の「その他」に含まれる設備関係電子記録債務が8億59百万円、流動負債の「その他」に含まれる未払金が5億52百万円、流動負債の「その他」に含まれる預り金が3億11百万円増加した一方、未払法人税等が2億85百万円減少したことによるものであります。固定負債では18億89百万円の減少であり、これは主に長期借入金が20億22百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億37百万円減少し、741億3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が2億55百万円増加した一方、利益剰余金が7億19百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、9億49百万円減少し、100億49百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ10億90百万円減少し、34億71百万円となりました。これは主に、非資金損益項目の減価償却費が30億33百万円、仕入債務の増加額が21億74百万円であった一方、売上債権の増加額が14億33百万円、棚卸資産の増加額が5億1百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前年同期に比べ8億81百万円減少し、17億85百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が16億円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、前年同期に比べ7億10百万円減少し、26億34百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が22億12百万円、配当金の支払額が5億28百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の第2四半期(累計)の業績予想につきましては、2026年9月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」で修正しております。

なお、通期の業績予想につきましては、2026年9月25日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,374	10,419
受取手形及び売掛金	6,959	8,393
商品及び製品	10,743	11,245
その他	1,575	1,993
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	30,650	32,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	44,105	43,527
土地	28,652	28,652
その他(純額)	5,031	5,228
有形固定資産合計	77,789	77,408
無形固定資産		
その他	3,701	3,519
無形固定資産合計	3,701	3,519
投資その他の資産		
その他	17,094	17,418
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,081	17,406
固定資産合計	98,573	98,334
資産合計	129,223	130,383
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,998	15,172
短期借入金	4,850	4,850
1年内返済予定の長期借入金	4,544	4,554
未払法人税等	596	311
返金負債	1,322	1,419
契約負債	1,894	1,858
その他	9,776	11,403
流動負債合計	35,982	39,569
固定負債		
長期借入金	12,387	10,365
退職給付に係る負債	34	37
資産除去債務	3,316	3,338
その他	2,861	2,968
固定負債合計	18,599	16,709
負債合計	54,581	56,279

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月20日)	当中間連結会計期間 (2026年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	14,028	14,028
利益剰余金	43,573	42,853
自己株式	△1,178	△1,159
株主資本合計	70,540	69,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	1,828
退職給付に係る調整累計額	2,175	2,074
その他の包括利益累計額合計	3,747	3,903
新株予約権	33	33
非支配株主持分	319	326
純資産合計	74,641	74,103
負債純資産合計	129,223	130,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
売上高	117,944	116,640
売上原価	85,429	84,607
売上総利益	32,514	32,032
営業収入		
不動産賃貸収入	1,997	2,064
その他の営業収入	4,506	4,523
営業収入合計	6,504	6,587
営業総利益	39,019	38,619
販売費及び一般管理費	38,439	38,676
営業利益又は営業損失(△)	579	△57
営業外収益		
持分法による投資利益	46	25
リサイクル材売却収入	24	23
受取配当金	60	89
その他	55	63
営業外収益合計	187	202
営業外費用		
支払利息	85	118
その他	11	13
営業外費用合計	96	131
経常利益	670	13
特別利益		
固定資産売却益	2	1
投資有価証券売却益	59	—
特別利益合計	61	1
特別損失		
固定資産除却損	29	98
減損損失	153	—
賃貸借契約解約損	0	1
その他	26	1
特別損失合計	209	101
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	522	△86
法人税等	260	92
中間純利益又は中間純損失(△)	262	△178
非支配株主に帰属する中間純利益	14	8
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	248	△187

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
中間純利益又は中間純損失(△)	262	△178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	352	255
退職給付に係る調整額	△38	△100
その他の包括利益合計	313	155
中間包括利益	576	△23
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	562	△31
非支配株主に係る中間包括利益	14	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年8月20日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	522	△86
減価償却費	3,132	3,033
減損損失	153	—
受取利息及び受取配当金	△73	△115
支払利息	85	118
投資有価証券売却損益(△は益)	△59	—
固定資産売却損益(△は益)	△1	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,267	△1,433
棚卸資産の増減額(△は増加)	△242	△501
未収入金の増減額(△は増加)	97	313
仕入債務の増減額(△は減少)	1,801	2,174
その他	491	327
小計	4,641	3,830
利息及び配当金の受取額	72	115
利息の支払額	△80	△114
法人税等の支払額	△71	△360
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,562	3,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,852	△1,600
固定資産の売却による収入	12	—
投資有価証券の売却による収入	173	—
貸付けによる支出	—	△170
貸付金の回収による収入	20	—
敷金及び保証金の差入による支出	△93	△15
敷金及び保証金の回収による収入	62	102
その他	10	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,667	△1,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△1,860	△2,212
リース債務の返済による支出	△148	△92
配当金の支払額	△542	△528
自己株式の取得による支出	△792	△0
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,345	△2,634
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,451	△949
現金及び現金同等物の期首残高	11,152	10,999
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,701	10,049

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。